透明性のある公正な経営

コーポレートガバナンス

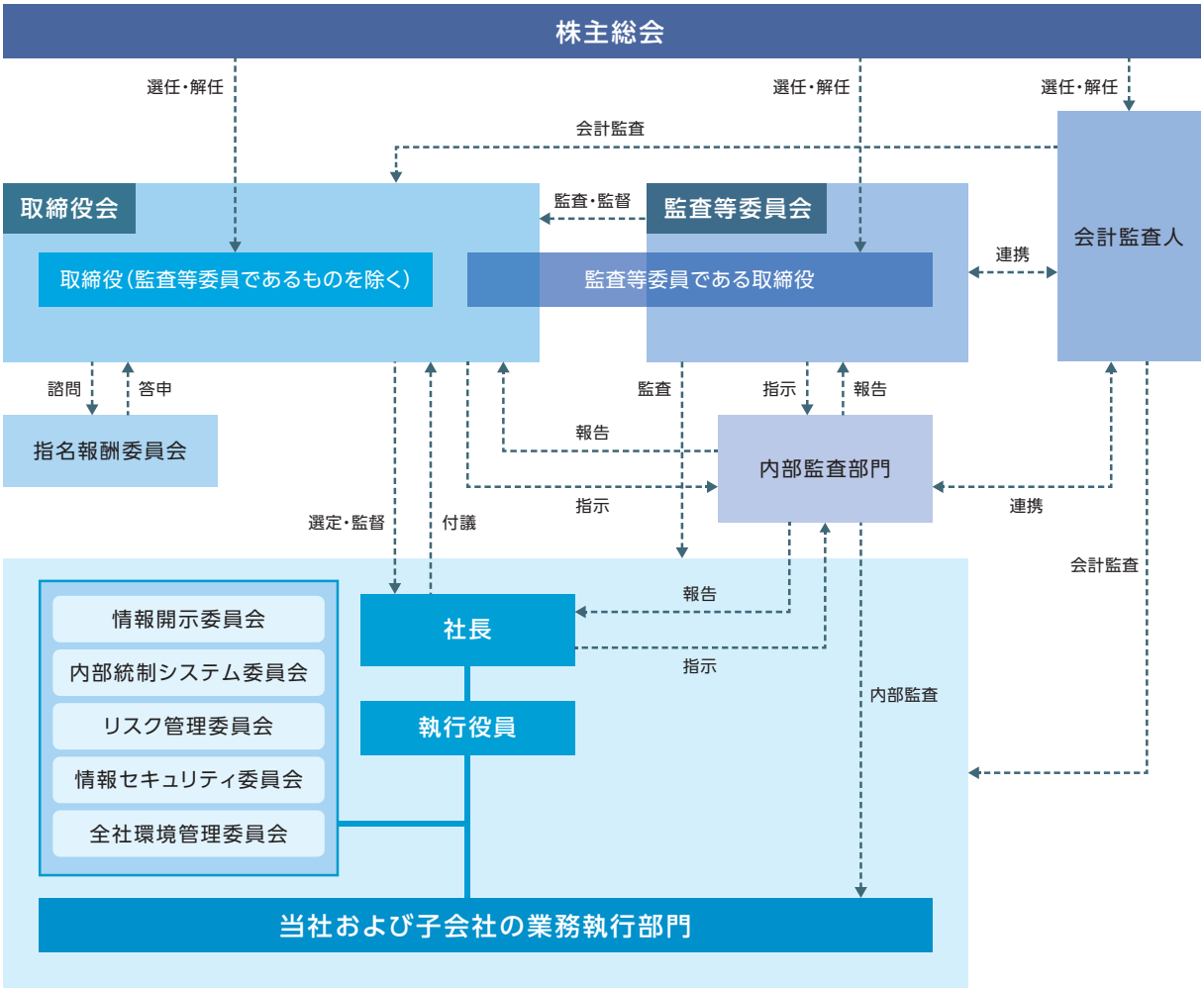
基本的な考え方

当社は「企業は公器」の考えのもと、ステークホルダーのみなさまとより良い関係を築き、より高い価値を提供することで「価値交換性の高い企業」を目指しています。私たちはこの考えを起点として、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組むことで、ステークホルダーのみなさまへの社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。なお、当社はコーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方や、各原則の取り組み方針、実施状況について「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社Webサイトで公開しています。

コーポレートガバナンス体制

取締役会における審議の充実化と監督機能のさらなる強化を図ることを目的として、2022年6月開催の第69回定時株主総会の決議により監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有する監査等委員会設置会社に移行しました。取締役会のほかに、経営の意思決定および業務執行の迅速化を図る観点から、各担当業務の執行責任者である執行役員で構成する執行役員会を設置し、取締役会より委譲された事項の決議を行うほか、取締役会で決定された事項の具体化のための協議および検討を行っています。常勤監査等委員は、執行役員会等重要会議に出席して監査機能の強化を図っています。また、役員人事および役員報酬について審議する任意の指名報酬委員会を設置しています。

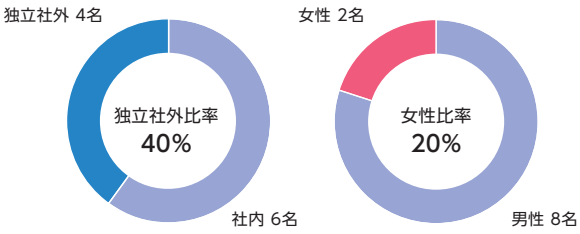
■コーポレートガバナンス体制



取締役会

当社の取締役会は、2026年6月末現在、社外取締役4名を含む10名で構成しています。原則として毎月1回定期開催し、法令および定款で定められた事項ならびに経営戦略や経営計画等の経営に関する重要事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行に関する監督を行っています。また、経営責任の明確化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は1年としています。また、社外取締役4名を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に指定しています。

■取締役（監査等委員である取締役を含む）の構成



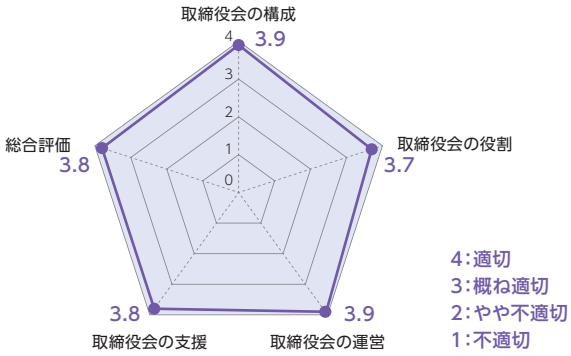
■取締役会の主な検討内容（2025年度）

- 資本コストや株価を意識した経営の協議および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する開示内容の決議（アップデート）
- 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことの決議
- 自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関する基本方針の決議
- 株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことの決議
- 内部統制システム整備の基本方針に基づく運用状況の報告
- 取締役会実効性評価の実施方法の協議および評価結果の報告

取締役会の実効性評価

2025年度の取締役会の実効性については、2026年4月開催の取締役会で取締役会全体の実効性を分析・評価しました。社外取締役が責任者となり、全ての取締役を対象に取締役会の構成、役割、運営、支援の側面からアンケート形式による自己評価を行うとともに、その回答内容に基づきインタビューを行いました。その結果、経営に対する監督機能を発揮するための体制が構築されていること、また、自由闊達かつ建設的な議論、意見交換が行える条件が整っていることを確認し、取締役会全体の実効性は確保できていると判断しました。一方、今後の課題として、「議案に関する情報のさらなる充実化」について取り組む必要があることを確認しました。今後もさまざまな観点から議論を重ね、さらなる実効性向上に努めてまいります。なお、実効性評価の結果は、当社Webサイトで公開しています。

■カテゴリー別アセスメント結果



監査等委員会

当社の監査等委員会は、2026年6月末現在、社外取締役2名を含む3名で構成しており、原則として毎月1回定期開催しています。期初に監査方針、監査計画を定め、監査等委員会はそれに従って取締役の職務執行、内部統制システムおよび計算書類等の監査を実施しています。

指名報酬委員会

役員人事および役員報酬について審議する任意の指名報酬委員会を設置しています。経営の透明性および客観性の確保の観点から、構成員の過半数を社外取締役としており、委員長および委員の選任は取締役会で決定しています。2025年度の指名報酬委員会は 2回開催され、全委員が全てに出席しました。また、2026年6月開催の取締役会において同委員会の構成員の変更を決議し、2026年6月末現在の委員は、代表取締役社長の荒田 知、常務取締役の末久 和広、社外取締役の平田 一雄および南 善勝、監査等委員である社外取締役の田中 崇公の5名であり、委員長は社外取締役の平田 一雄が担っています。

透明性のある公正な経営

■役員一覧（2026年6月末現在）

取締役



代表取締役社長

荒田 知（1966年10月7日生）

1991年 4月 当社入社
2018年 4月 上席執行役員
6月 取締役
2019年 4月 環境テスト機器本部長
2021年 4月 国際事業本部長
福知山工場長
2022年 4月 代表取締役 執行役員社長
2026年 4月 代表取締役社長（現在）

取締役在任年数：8年
取締役会出席率：100%



常務取締役

末久 和広（1963年11月26日生）

1987年 4月 当社入社
2018年 4月 上席執行役員
6月 取締役
2021年 4月 事業開発本部長
モノづくり統括本部長
2022年 4月 常務執行役員
技術統括
生産担当
福知山工場長
2024年 4月 技術担当（現在）
2026年 4月 常務取締役（現在）

取締役在任年数：8年
取締役会出席率：100%



取締役 執行役員

西谷 淳子（1959年8月10日生）

1982年 4月 当社入社
2014年 4月 コーポレートコミュニケーション部長
2016年 4月 エスペックビジョン支援部長
2017年 4月 執行役員（現在）
2019年 4月 サステナビリティ推進室長
2022年 4月 サステナビリティ担当
IR広報担当
サステナビリティ推進本部長（現在）
6月 取締役（現在）
2024年 4月 サステナビリティ経営企画担当

取締役在任年数：4年
取締役会出席率：100%



取締役 執行役員

小田 秀征（1974年10月21日生）

1998年 4月 当社入社
2015年 4月 総務人事部長
2021年 4月 AS本部長
2023年 10月 コスモピアハイテック株式会社 取締役
2025年 4月 執行役員（現在）
コーポレート統括本部長（現在）
輸出管理本部長（現在）
6月 取締役（現在）

取締役在任年数：1年
取締役会出席率：100%



取締役 執行役員

吉野 俊彦（1976年3月4日生）

1998年 4月 当社入社
2018年 4月 東日本営業ブロック長
2021年 7月 エスペックサーマルテックシステム株式会社 取締役
2025年 4月 執行役員（現在）
営業本部長（現在）
6月 取締役（現在）
2026年 4月 グループ事業戦略本部長（現在）

取締役在任年数：1年
取締役会出席率：100%



社外取締役

平田 一雄（1946年12月4日生）

1971年 4月 日本電信電話公社（現・NTT株式会社）入社
1993年 7月 同社 副理事
1996年 4月 新日本無線株式会社
（現・日清紡マイクロデバイス株式会社）入社
2007年 6月 同社 代表取締役社長
2022年 6月 当社社外取締役（現在）

取締役在任年数：4年
取締役会出席率：100%



社外取締役

南 善勝（1959年10月31日生）

1983年 12月 株式会社安川電機製作所
（現・株式会社安川電機）入社
2008年 6月 同社 取締役
2015年 6月 同社 取締役 常務執行役員
2026年 6月 当社社外取締役（現在）

取締役在任年数：新任
取締役会出席率：—



取締役（常勤監査等委員）

石井 邦和（1958年5月27日生）

1981年 4月 当社入社
2002年 4月 執行役員
2008年 4月 エスペックテクノ株式会社（現・エスペックサーマルテックシステム株式会社）代表取締役社長
2009年 6月 取締役
2011年 4月 ESPEC NORTH AMERICA, INC. 取締役
2012年 6月 常務取締役
2019年 6月 常勤監査役
2022年 6月 取締役（常勤監査等委員）（現在）

取締役在任年数：4年
取締役会出席率：100%



社外取締役（監査等委員）

田中 崇公（1973年1月17日生）

2000年 4月 大阪弁護士会登録
中之島中央法律事務所 入所
2007年 1月 同事務所 パートナー（現在）
2010年 6月 神鋼鋼線工業株式会社 社外監査役
2014年 4月 大阪工業大学 知的財産専門職大学院 客員教授（現在）
2015年 6月 神鋼鋼線工業株式会社 社外取締役
2019年 6月 船井電機株式会社 社外取締役
2020年 6月 当社社外監査役
2022年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現在）
2023年 6月 南海電気鉄道株式会社（現・株式会社NANKAI）社外取締役（監査等委員）（現在）

取締役在任年数：4年
取締役会出席率：100%



社外取締役（監査等委員）

吉田 恭子（1976年11月26日生）

2000年 10月 朝日監査法人（現・有限責任あずさ監査法人）入所
2004年 5月 公認会計士登録
2005年 7月 税理士登録
吉田公認会計士事務所開設 所長（現在）
2019年 2月 大阪有機化学工業株式会社 社外監査役
2021年 5月 米国公認会計士（ワシントン州）登録
6月 当社社外監査役
2022年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現在）
2024年 2月 大阪有機化学工業株式会社 社外取締役（監査等委員）（現在）

取締役在任年数：4年
取締役会出席率：92%

執行役員

渕田 健二　**梅原 武彦**　**梶口 宜弘**　**礒﨑 義広**

取締役のスキル・マトリックス

氏 名	当社における地位	社外	経験および専門性							
			経営経験	国際的経験	ESG	技術開発・製造	営業・マーケティング	人事労務・人材開発	財務会計	法務
荒田　知	代表取締役社長		●	●		●				
末久 和広	常務取締役		●			●	●			
西谷 淳子	取締役 執行役員				●		●	●		
小田 秀征	取締役 執行役員		●		●			●	●	●
吉野 俊彦	取締役 執行役員		●				●	●	●	
平田 一雄	取締役	●	●	●		●				
南　善勝	取締役	●	●	●		●				
石井 邦和	取締役（常勤監査等委員）		●			●				
田中 崇公	取締役（監査等委員）	●								●
吉田 恭子	取締役（監査等委員）	●							●	

※上記一覧表は、取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません

独立社外取締役の選任理由

氏 名	監査等委員	独立役員	選任の理由
平田 一雄		●	当該社外取締役は、日本電信電話公社（現・NTT株式会社）および新日本無線株式会社（現・日清紡マイクロデバイス株式会社）の会社経営等を通じて培った豊富な経験と見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。
南　善勝		●	当該社外取締役は、株式会社安川電機製作所（現・株式会社安川電機）の会社経営等を通じて培った豊富な経験と見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。
田中 崇公	●	●	当該社外取締役は、弁護士として豊富な経験・見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。
吉田 恭子	●	●	当該社外取締役は、公認会計士として豊富な経験・見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。

透明性のある公正な経営

取締役報酬等（2025年度）

区 分	人数(名)	金銭報酬(百万円)			株式報酬(百万円)			報酬等の総額(百万円)
		固 定	業績連動	小 計	固 定	業績連動	小 計	
取締役(監査等委員を除く)	9	143	40	183	13	8	21	205
(うち社外取締役)	(2)	(15)	(—)	(15)	(—)	(—)	(—)	(15)
取締役(監査等委員)	3	37	—	37	—	—	—	37
(うち社外取締役)	(2)	(15)	(—)	(15)	(—)	(—)	(—)	(15)
合　計	12	180	40	220	13	8	21	242
(うち社外役員)	(4)	(30)	(—)	(30)	(—)	(—)	(—)	(30)

※1 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています
※2 上記の株式報酬の額には、2025年度に計上した役員株式給付引当金を記載しています

社外取締役メッセージ

先進的技術開発と製品開発で世界の環境試験をリードしよう



社外取締役　**平田 一雄**

私の経歴は半導体のプロセス開発からスタートしました。手がけた半導体の環境試験が新しい研究のきっかけになったこともありました。後年には半導体企業の社長として、いわゆるリーマンショックの大不況に巻き込まれ大変苦労しました。このような経験を当社のために生かしたいと考えています。

当社はグローバルニッチのトップ企業として高く評価されています。環境試験器の市場では国内はもとより世界でもトップシェアを誇っています。また、非財務の領域でも、緑化推進運動に関して「令和8年 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を授与されるなど、顕著な活動を行っています。

このような当社の取締役会では、自由闊達な議論が行われています。いわゆるカリスマ型やトップダウン型の取締役はおらず、伸びやかな雰囲気のなかでの議論です。取締役の方々はそれぞれ得意分野があり、その分野での問題提起や提言なども事欠きません。ステークホルダーとは、公平・公正に透明性をもって協調・協力してゆかなくてはなりませんが、取締役会は十分にその役割を果たしていると考えます。

当社のさらなる発展を期すためには、先手を打った技術開発・製品開発・顧客サービスが必須で、それを通じて世界の環境試験をリードしたいものです。そのための一歩が中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」です。ここには業績目標のみならず、成長戦略やグローバル戦略、さらには資本コストや株価を意識した経営の方針も盛り込まれています。全社一丸となって目標達成に向けて邁進してまいります。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、遵法だけでなく、社会規範を尊重し、社会の常識や道徳観・倫理観に反しない企業活動に努めています。また活動を行う国や地域によって法律上の格差がある場合には、より社会性の高い内容を定めた法律の適用を自らに課すこととしています。こうした考え方は、THE ESPEC MINDの「宣言」や「経営理念」などに明記されています。

「エスペック行動憲章・行動規範」の浸透・周知徹底

「エスペック行動憲章・行動規範」の社内への浸透・周知徹底を図るため、2023年度に社内規定化しました。また、Webサイトに掲載し、社内外に公表するとともに、エスペックグループの全社員を対象として毎年社内教育を行っています。

コンプライアンス通報窓口の設置

「コンプライアンス通報規定」を制定し、社員はもとより、お客さまや取引先さまなど社外の方からも広く通報を受け付けるコンプライアンス通報窓口を社内外に設置しています。通報を行ったことを理由とする通報者への不利益な取り扱いは一切行いません。

これにより、不正行為などの未然防止および早期発見・解決を図り、コンプライアンス体制のさらなる強化に努めています。

インサイダー取引に関する教育

「内部者取引(インサイダー取引)管理規定」を制定し、役員および社員等による違法なインサイダー取引の未然防止に努めています。全社員を対象として定期的に社内教育を実施しており、インサイダー取引に関する基本的な知識の習得を図るとともに関連規定の再確認を行っています。

ガバナンス情報や、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する各種情報はサステナビリティサイトのガバナンスページでご覧いただけます。
ガバナンス

リスクマネジメント

リスク管理体制

リスク管理委員会では、所管部門や検討部会で識別・評価された全社的なリスクの審議・承認を行っています。リスク管理委員会は、内部統制システム委員会と一体で運用し、サステナビリティ推進本部と連携することで、リスク管理の徹底を図っています。リスク管理委員会はリスクについて影響の高さと対策状況に応じて4つの象限に分類し評価を行っています。また、象限ごとに対応方針を決定し、主管部門の活動に反映しています。

情報セキュリティ・個人情報保護

情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的に「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規定」「個人情報保護規定」「特定個人情報管理規定」を制定し、各種情報の適切な管理を推進しています。情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際認証規格「ISO27001」認証を取得しており、毎年全社員を対象とした情報セキュリティ教育を実施しています。

BCP(事業継続計画)の強化

自然災害やパンデミック、サイバー攻撃などのリスクに備え、当社BCPの再構築およびエスペックグループBCPの策定を進め、グループ全体の事業継続体制の強化に取り組んでいます。

内部統制システムに関する基本的な考え方・整備状況

基本理念として、意思決定および業務執行が法令・定款・社内規定を遵守し適正に行われるために、必要な体制・制度を整備し、その運用状況のチェックと自浄機能が作用する社内システムを構築・維持することにより、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けることと定めています。また、グループ各社に関しても、規模・状況に応じた適正な内部統制システムの構築を目指しています。取締役を委員長とする内部統制システム委員会を設置し、内部統制の有効性評価および内部統制に関する基本方針やコーポレート・ガバナンスに関する重要事項を審議し、必要な事項を取締役会に付議または報告しています。なお、2026年3月開催の同委員会で内部統制システム整備の基本方針の改定について審議し、2026年4月開催の取締役会決議により同基本方針を一部改定しました。